

令和 3 年度

鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

鳥栖市水道事業会計
鳥栖市下水道事業会計

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

鳥 監 第 5 3 0 号
令和 4 年 6 月 2 9 日

鳥 栖 市 長 橋 本 康 志 様

鳥 栖 市 監 査 委 員 松 本 英 敏

鳥 栖 市 監 査 委 員 小 石 弘 和

令 和 3 年 度 鳥 栖 市 公 営 企 業 会 計 決 算
審 査 意 見 に つ い て

令 和 4 年 5 月 2 3 日 付 鳥 水 管 第 2 0 0 0 号 で、地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に
よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 鳥 栖 市 水 道 事 業 及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て、別 紙
の と お り 審 査 意 見 書 を 送 付 し ま す。

目 次

| | | |
|---------|---------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 6 |
| 第2 | 審査の結果 | 6 |
| 水道事業会計 | | |
| 1 | 事業の概要について | 9 |
| 2 | 予算及び決算について | 10 |
| 3 | 経営成績について | 13 |
| 4 | 財政状態について | 15 |
| 5 | 資金の状況について | 20 |
| 6 | 経営分析について | 21 |
| | む す び | 24 |
| 附表 | | |
| 1 | 比較損益計算書 | 26 |
| 2 | 比較貸借対照表 | 28 |
| 3 | キャッシュ・フロー計算書 | 30 |
| 4 | 経営分析表 | 32 |
| 下水道事業会計 | | |
| 1 | 事業の概要について | 37 |
| 2 | 予算及び決算について | 39 |
| 3 | 経営成績について | 41 |
| 4 | 財政状態について | 44 |
| 5 | 受益者負担金の状況について | 48 |
| 6 | 資金の状況について | 49 |
| 7 | 経営分析について | 49 |
| | む す び | 52 |
| 附表 | | |
| 1 | 比較損益計算書 | 54 |
| 2 | 比較貸借対照表 | 56 |
| 3 | キャッシュ・フロー計算書 | 58 |
| 4 | 経営分析表 | 60 |

令和3年度 鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 鳥栖市水道事業会計決算

令和3年度 鳥栖市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年5月23日から令和4年6月28日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算付属書類の審査にあたっては

- (1) 地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか
- (2) 計数は正確であるか
- (3) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか

を主眼としつつ、審査に必要な関係資料の提出及び必要に応じて説明を求めながら、経営内容の把握に努めた。

さらに、資材倉庫、浄水場に出向き、たな卸資産や事業施工状況の確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和3年度の経営成績並びに同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、各事業について審査の結果を記述する。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和3年度(以下「本年度」という。)末における給水戸数は、前年度に比べ587戸(1.8%)増加して32,399戸、給水人口は72,095人となっており、普及率は前年度同様97.6%となっている。

また、年間総給水量は7,610,130 m³で、1日平均給水量は前年度と比較して241 m³(1.2%)増加して20,849 m³となっている。

本年度水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

| 区 分 | 決 算 実 績 | 業 務 予 定 量 | 増 減 |
|---------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 給水戸数 | 32,399 戸 | 31,800 戸 | 599 戸 |
| 年間総給水量 | 7,610,130 m ³ | 7,480,000 m ³ | 130,130 m ³ |
| 1日平均給水量 | 20,849 m ³ | 20,493 m ³ | 356 m ³ |

給配水の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 単 位 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 前年度との比較 | |
|---------|----------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|
| | | | | 増減 (A)-(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ % |
| 行政区域内人口 | 人 | 73,838 | 73,839 | △ 1 | 100.0 |
| 給水人口 | 人 | 72,095 | 72,096 | △ 1 | 100.0 |
| 普及率 | % | 97.6 | 97.6 | 0.0 | — |
| 給水戸数 | 戸 | 32,399 | 31,812 | 587 | 101.8 |
| 年間配水量 | m ³ | 8,125,350 | 7,973,060 | 152,290 | 101.9 |
| 1日平均配水量 | m ³ | 22,260 | 21,844 | 416 | 101.9 |
| 1日最大配水量 | m ³ | 24,070 | 24,680 | △ 610 | 97.5 |
| 年間給水量 | m ³ | 7,610,130 | 7,521,880 | 88,250 | 101.2 |
| 1日平均給水量 | m ³ | 20,849 | 20,608 | 241 | 101.2 |
| 配水管延長 | m | 424,106.7 | 421,521.0 | 2,585.7 | 100.6 |
| 有収率 | % | 93.7 | 94.3 | △ 0.6 | — |

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は、前年度より0.6ポイントダウンし93.7%となっている。水道事業の用に供する無収水量の割合が増えたことが一因と考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,224,987,062円が支出されており、内訳は次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、導水管布設工事4件(291,263,741円)、配水管布設及び布設替工事18件(414,740,459円)のほか、浄水場の設備更新工事等が行われている。

(単位：円)

| 区 分 | 工 事 名 等 | 金 額 |
|-----------|-----------------------------------|---------------|
| 原水設備費 | 安楽寺水源地浸水対策基本検討業務委託料 | 8,624,000 |
| | 機器購入費（安楽寺水源地水害時仮設現場操作盤） | 6,578,000 |
| 浄水設備費 | 浄水場施設改修工事（その2）実施設計業務委託料 | 8,800,000 |
| | 浄水場非常用電源車庫築造工事（建築）重点施工管理業務委託料 | 3,245,000 |
| | 浄水場非常用電源車庫築造工事（造成） | 19,050,900 |
| | 浄水場非常用電源車庫築造工事（建築） | 76,113,400 |
| | 浄水場フロキュレータ用減速機及び北部中継ポンプ場送水ポンプ更新工事 | 49,500,000 |
| | 浄水場着水井覆蓋設置及び濃縮槽機械設備更新工事 | 115,500,000 |
| | 浄水場管理本館屋上防水及び外壁塗装改修工事 | 42,229,000 |
| | 機器購入費（次亜注入機室空調機等） | 2,288,660 |
| 送配水設備費 | 測量業務委託料（2件） | 657,800 |
| | 試験掘等調査業務委託料（3件） | 5,458,200 |
| | 配水検討業務委託料（1件） | 7,810,000 |
| | 配水管布設工事設計業務委託料（5件） | 82,938,152 |
| | 配水管布設替工事設計業務委託料（3件） | 14,289,000 |
| | 導水管布設工事設計業務委託料（1件） | 15,004,000 |
| | 物件移転補償費 | 226,932 |
| | 配水管布設工事（6件） | 237,244,459 |
| | 配水管布設替工事（12件） | 177,496,000 |
| | 県工事関連配水管布設替工事（1件） | 6,083,000 |
| | 導水管布設工事（4件） | 291,263,741 |
| | 雨水整備工事関連配水管布設替工事（3件） | 24,283,600 |
| | 公共事業積算システム機器利用負担金 | 315,668 |
| | 機器購入費（水道施設管理システム用パソコン） | 475,200 |
| 営業設備費 | 機器購入費（量水器） | 1,234,310 |
| リース資産購入費 | リース資産購入費 | 866,205 |
| 事業費支弁人件費等 | | 27,411,835 |
| 建設改良費計 | | 1,224,987,062 |

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 予算現額に対する 決算額の増減 | 執行率 | 決算額の決算 総額に対する 構成比 |
|---------|---------------|---------------|--------------------|----------|-------------------------|
| 水道事業収益 | 1,589,503,000 | 1,636,083,384 | 46,580,384 | 102.9 | 100.0 |
| 1 営業収益 | 1,494,726,000 | 1,531,077,854 | 36,351,854 | 102.4 | 93.5 |
| 2 営業外収益 | 94,776,000 | 104,269,186 | 9,493,186 | 110.0 | 6.4 |
| 3 特別利益 | 1,000 | 736,344 | 735,344 | 73,634.4 | 0.1 |

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額1,589,503,000円に対し決算額1,636,083,384円であり、46,580,384円の収入増で執行率は102.9%となっている。

主な要因は、営業収益における給水収益の予算現額 1,419,000,000 円に対する 31,555,115 円の収入増である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 | 決算額の決算総額に対する構成比 |
|---------|---------------|---------------|------------|------|-----------------|
| 水道事業費用 | 1,286,212,000 | 1,254,660,007 | 31,551,993 | 97.5 | 100.0 |
| 1 営業費用 | 1,240,521,000 | 1,211,086,162 | 29,434,838 | 97.6 | 96.5 |
| 2 営業外費用 | 43,365,000 | 43,356,375 | 8,625 | 99.9 | 3.5 |
| 3 特別損失 | 326,000 | 217,470 | 108,530 | 66.7 | 0.0 |
| 4 予備費 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | 0.0 | 0.0 |

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 1,286,212,000 円に対し決算額 1,254,660,007 円であり、31,551,993 円の不用額を生じ、執行率は 97.5%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 18,538,720 円、配水及び給水費 6,162,080 円である。なお、営業費用の減価償却費のうち有形固定資産減価償却費において 66,841 円の予算超過が見られるが、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定に基づいた予算執行がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 634,542,404 円から支出額 1,482,894,513 円を差し引いた資本的収支は 848,352,109 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,680,117 円、減債積立金 50,704,841 円、建設改良積立金 200,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 488,967,151 円で補填されている。

ア 資本的収入

収入

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 予算現額に対する決算額の増減 | 執行率 | 決算額の決算総額に対する構成比 |
|------------|-------------|-------------|----------------|-------|-----------------|
| 資本的収入 | 739,430,000 | 634,542,404 | △ 104,887,596 | 85.8 | 100.0 |
| 1 企業債 | 714,800,000 | 609,000,000 | △ 105,800,000 | 85.2 | 96.0 |
| 2 工事負担金 | 16,382,000 | 17,373,024 | 991,024 | 106.0 | 2.7 |
| 3 他会計負担金 | 7,930,000 | 7,851,346 | △ 78,654 | 99.0 | 1.2 |
| 4 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 5 その他資本的収入 | 318,000 | 318,034 | 34 | 100.0 | 0.1 |

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 739,430,000 円に対し決算額は 634,542,404 円であり、104,887,596 円の収入減で執行率は 85.8%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額 714,800,000 円に対する 105,800,000 円の収入減である。

イ 資本的支出

支出

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 | 決算額の決算総額に対する構成比 |
|----------|---------------|---------------|------------|------|-----------------|
| 資本的支出 | 1,501,487,600 | 1,482,894,513 | 18,593,087 | 98.8 | 100.0 |
| 1 建設改良費 | 1,238,579,600 | 1,224,987,062 | 13,592,538 | 98.9 | 82.6 |
| 2 企業債償還金 | 257,908,000 | 257,907,451 | 549 | 99.9 | 17.4 |
| 3 予備費 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 | 0.0 | 0.0 |

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 1,501,487,600 円に対し決算額 1,482,894,513 円であり、執行率は 98.8%となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、615,600,000 円とされている。本年度発行が行われた 609,000,000 円のうち予算繰越分 99,200,000 円を除く発行額は 509,800,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度の一時借入金の限度額は、600,000,000 円と定められていたが、本年度中の借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行額は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 備 考 |
|-------|-------------|-------------|-------------------|
| 職員給与費 | 185,164,000 | 183,352,529 | 給料手当等 144,506,921 |
| | | | 法定福利費 30,580,608 |
| | | | 退職給付費 8,265,000 |

(消費税を含む)

(6) たな卸資産の購入限度額

本年度予算に定められた、たな卸資産の購入限度額 23,706,000 円に対し執行額は 7,778,694 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1,484,271,004 円に対し総費用 1,212,335,089 円で、271,935,915 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において収益 1,392,860,903 円に対し費用 1,168,712,215 円で、224,148,688 円の利益を生じている。また、営業外収支においては、収益 90,673,757 円に対し費用 43,405,404 円で、47,268,353 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 271,417,041 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書(26～27 頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 30,068,992 円 (2.1%) 増加している。主に営業収益が増加したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,392,860,903 円で、前年度に比べ 28,757,750 円 (2.1%) 増加している。主な要因は、受託工事収益が前年度に比べ 4,959,517 円 (△47.6%) 減少しているものの、給水収益が 18,630,490 円 (1.4%) 増加したためである。

給水量、戸数及び水道料金の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別給水量、戸数及び水道料金年間実績表

(単位:m³、戸、円、%)

| 区 分 | | 令和 3 年度 | | | 令和 2 年度 | | |
|-----|----------|-----------|---------|---------------|-----------|---------|---------------|
| | | 給水量 | 戸 数 | 水道料金 | 給水量 | 戸 数 | 水道料金 |
| 家事用 | 年間実績 | 5,479,349 | 353,872 | 874,863,200 | 5,507,100 | 348,244 | 876,516,100 |
| | 対前年度比 | 99.5 | 101.6 | 99.8 | 105.2 | 101.5 | 104.7 |
| 営業用 | 年間実績 | 1,284,113 | 25,667 | 271,883,050 | 1,237,947 | 25,449 | 263,891,400 |
| | 対前年度比 | 103.7 | 100.9 | 103.0 | 89.6 | 99.5 | 92.6 |
| 団体用 | 年間実績 | 320,515 | 4,350 | 75,565,550 | 312,189 | 4,328 | 74,129,850 |
| | 対前年度比 | 102.7 | 100.5 | 101.9 | 82.6 | 99.0 | 88.4 |
| 工場用 | 年間実績 | 491,650 | 1,017 | 87,100,700 | 446,730 | 1,006 | 80,421,000 |
| | 対前年度比 | 110.1 | 101.1 | 108.3 | 87.0 | 104.2 | 89.5 |
| 臨時用 | 年間実績 | 34,503 | 1,796 | 9,275,100 | 17,914 | 1,494 | 5,098,760 |
| | 対前年度比 | 192.6 | 120.2 | 181.9 | 124.5 | 101.9 | 102.2 |
| 合 計 | 年間実績 | 7,610,130 | 386,702 | 1,318,687,600 | 7,521,880 | 380,521 | 1,300,057,110 |
| | 前年度との増減値 | 88,250 | 6,181 | 18,630,490 | △ 907 | 5,016 | △ 376,132 |
| | 対前年度比 | 101.2 | 101.6 | 101.4 | 99.9 | 101.3 | 99.9 |

(消費税を含まない)

家事用をみると、前年度に比べ年間延べ給水戸数は増加しているものの、年間給水量が減少し水道料金減収となっているが、他の用途においては、いずれも年間給水量が増加し水道料金増収となっている。新型コロナウイルス感染症対策に伴う時短営業、休業要請等の措置が見直され、企業活動が回復基調となってきたことが一要因と考えられる。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、90,673,757 円で、前年度より 1,549,063 円 (1.7%) 増加している。主な要因として、雑収益 772,051 円 (97.6%) 及び長期前受金戻入 775,877 円 (0.9%) の増加が挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益の決算額 736,344 円は、未収金貸倒引当金の戻入益である。

(2) 費用

総費用は、前年度に比べ 248,162,082 円 (△17.0%) 減少している。主に特別損失が大幅に減少したことによる。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、1,168,712,215 円で、前年度に比べ 119,938,632 円 (11.4%) 増加している。配水及び給水費が 8,863,503 円 (△6.8%)、受託工事費が 4,952,000 円 (△47.9%)、資産減耗費が 16,954,806 円 (△60.2%) 減少したものの、減価償却費が 129,412,755 円 (29.6%) 増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、43,405,404 円で、前年度に比べ 5,487,875 円 (△11.2%) 減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、217,470 円で、前年度に比べ 362,612,839 円 (△99.9%) と大幅に減少している。主な要因は、前年度にその他特別損失として計上していた浄水場更新工事に伴う旧設備の除却費が皆減したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | (A) (B) |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 人件費 | 156,351,520 | 12.9 | 152,275,193 | 10.4 | 4,076,327 | 102.7 |
| 委託料 | 155,594,097 | 12.8 | 160,676,564 | 11.0 | △ 5,082,467 | 96.8 |
| 修繕費 | 31,470,362 | 2.6 | 28,003,447 | 1.9 | 3,466,915 | 112.4 |
| 動力費 | 66,400,654 | 5.5 | 61,698,778 | 4.2 | 4,701,876 | 107.6 |
| 薬品費 | 64,942,670 | 5.4 | 64,290,745 | 4.4 | 651,925 | 101.0 |
| 材料費 | 2,327,802 | 0.2 | 2,810,133 | 0.2 | △ 482,331 | 82.8 |
| 受託工事費 | 5,389,000 | 0.4 | 10,341,000 | 0.7 | △ 4,952,000 | 52.1 |
| 減価償却費 | 566,400,880 | 46.7 | 436,988,125 | 29.9 | 129,412,755 | 129.6 |
| 資産減耗費 | 11,224,156 | 0.9 | 28,178,962 | 1.9 | △ 16,954,806 | 39.8 |
| 支払利息 | 43,347,966 | 3.6 | 48,828,193 | 3.4 | △ 5,480,227 | 88.8 |
| その他 | 108,885,982 | 9.0 | 466,406,031 | 32.0 | △ 357,520,049 | 23.3 |
| 合 計 | 1,212,335,089 | 100.0 | 1,460,497,171 | 100.0 | △ 248,162,082 | 83.0 |

(消費税を含まない)

4 財政状態について

令和4年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円)

| 借 方 | | 貸 方 | | |
|------------------|----------------|----------------|------------------|---------------|
| 資 産 の 部 | 1 固定資産 | 13,701,318,682 | 1 固定負債 | 4,558,295,705 |
| | (1) 有形固定資産 | 13,372,281,210 | (1) 企業債 | 4,388,644,946 |
| | イ 土地 | 270,307,469 | (2) 長期リース債務 | 816,229 |
| | ロ 建物 | 630,959,228 | (3) 引当金 | 168,834,530 |
| | ハ 構築物 | 9,555,208,346 | 2 流動負債 | 404,041,351 |
| | ニ 機械及び装置 | 2,679,904,981 | (1) 企業債 | 213,945,913 |
| | ホ 車両運搬具 | 50,420,686 | (2) 短期リース債務 | 324,009 |
| | ヘ 工具、器具及び備品 | 26,798,841 | (3) 未払金 | 50,694,443 |
| | ト リース資産 | 1,555,339 | (4) 前受金 | 22,650 |
| | チ 建設仮勘定 | 157,126,320 | (5) 引当金 | 14,244,000 |
| | (2) 無形固定資産 | 127,037,472 | (6) その他流動負債 | 124,810,336 |
| | (3) 投資その他の資産 | 202,000,000 | 3 繰延収益 | 1,576,560,640 |
| | 2 流動資産 | 1,718,286,736 | (1) 長期前受金 | 1,576,560,640 |
| | (1) 現金預金 | 1,652,402,731 | 負債計 | 6,538,897,696 |
| | (2) 未収金 | 55,812,620 | 資 本 の 部 | 1 資本金 |
| (3) 貯蔵品 | 10,071,385 | 2 剰余金 | | 759,628,110 |
| | | (1) 資本剰余金 | | 236,987,354 |
| | | (2) 利益剰余金 | | 522,640,756 |
| | | 資本計 | 8,880,707,722 | |
| 資産合計 | 15,419,605,418 | 負債資本合計 | 15,419,605,418 | |

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表2比較貸借対照表(28~29頁)のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、15,419,605,418円で、前年度に比べ561,416,643円(3.8%)増加している。資産は、固定資産が前年度に比べ567,064,168円(4.3%)増加し、流動資産が5,647,525円(△0.3%)減少している。負債は、前年度に比べ289,480,728円(4.6%)増加し、固定負債が393,212,676円(9.4%)の増加、流動負債が71,607,138円(△15.1%)の減少、繰延収益が32,124,810円(△2.0%)の減少となっている。資本は、前年度に比べ271,935,915円(3.2%)増加し、資本金が422,195,432円(5.5%)の増加、剰余金が150,259,517円(△16.5%)の減少となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

有形固定資産は、前年度に比べ構築物が431,352,159円(4.7%)、建物が88,236,960円(16.3%)増加している。主な要因は、導水管や配水管の布設及び布設替え、非常用電源車庫築造等がなされたことによる。

無形固定資産は、ダム使用権が減価償却により前年度に比べ10,154,039円(△7.4%)減少している。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ1,320,291円(0.1%)増加し、年度末の残高は1,652,402,731円となっている。

未収金は、前年度に比べ5,290,354円(10.5%)増加している。主な要因は、消費税還付金及び地方消費税還付金が増加したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

| 項 目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | (A) (B) | |
|-------------|----------------------|-------------|------------|-------------|------------------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 営業未収金 | 水道料金 | 35,440,324 | — | 33,774,050 | — | 1,666,274 | 104.9 |
| | 未収金貸倒引当金 | △ 1,825,000 | — | △ 1,557,000 | — | △ 268,000 | 117.2 |
| | 計 | 33,615,324 | 60.2 | 32,217,050 | 63.8 | 1,398,274 | 104.3 |
| | 加入金 | 2,464,000 | 4.4 | 2,019,600 | 4.0 | 444,400 | 122.0 |
| | 受託給水工事 | 1,437,686 | 2.6 | — | — | 1,437,686 | 皆増 |
| | 手数料等 | 297,000 | 0.6 | 647,563 | 1.3 | △ 350,563 | 45.9 |
| | 小 計 | 37,814,010 | 67.8 | 34,884,213 | 69.1 | 2,929,797 | 108.4 |
| 営業未収外金 | 受取利息 | 1,000,189 | 1.8 | 1,000,189 | 2.0 | 0 | 100.0 |
| | 消費税還付金及び 地方消費税還付金 | 13,674,485 | 24.5 | 3,715,437 | 7.3 | 9,959,048 | 368.0 |
| | 雑収益 | 22,968 | 0.0 | 9,395 | 0.0 | 13,573 | 244.5 |
| | 小 計 | 14,697,642 | 26.3 | 4,725,021 | 9.3 | 9,972,621 | 311.1 |
| その他の収 他金 | その他未収金 | 3,300,968 | 5.9 | 10,913,032 | 21.6 | △ 7,612,064 | 30.2 |
| | 小 計 | 3,300,968 | 5.9 | 10,913,032 | 21.6 | △ 7,612,064 | 30.2 |
| 合 計 | 55,812,620 | 100.0 | 50,522,266 | 100.0 | 5,290,354 | 110.5 | |

(消費税を含む)

水道料金収納における未納額を示すと次表のとおりである。

水道料金現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

| 区 分 | 調定額 | 収納額 | 未納額 | 未納件数 |
|------------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 令和3年度(A) | 1,450,555,115 | 1,421,978,714 | 28,576,401 | 8,236 |
| 令和2年度(B) | 1,430,060,814 | 1,402,974,602 | 27,086,212 | 7,494 |
| 増減(A) - (B) | 20,494,301 | 19,004,112 | 1,490,189 | 742 |
| (A) (B) × 100 | 101.4 | 101.4 | 105.5 | 109.9 |

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している。(次表も同じ)

水道料金過年度分内訳表

(単位：円、件)

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 計 |
|---------|--------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 過年度分調定額 | 17,639 | 146,979 | 85,759 | 107,148 | 1,008,998 | 1,222,223 | 1,673,712 | 2,425,380 | 27,086,212 | 33,774,050 |
| 年度中収納額 | 0 | 9,921 | 45,152 | 16,455 | 88,066 | 251,476 | 258,798 | 632,856 | 24,882,971 | 26,185,695 |
| 還付・充当額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 21,870 | △ 23,832 | △ 267,992 | △ 313,694 |
| 不納欠損額等 | 7,087 | 45,042 | 40,607 | 0 | 727,110 | 810 | 0 | 0 | 217,470 | 1,038,126 |
| 未納額 | 10,552 | 92,016 | 0 | 90,693 | 193,822 | 969,937 | 1,436,784 | 1,816,356 | 2,253,763 | 6,863,923 |
| 未納件数 | 2 | 14 | 0 | 32 | 73 | 417 | 521 | 697 | 743 | 2,499 |
| 不納欠損等件数 | 2 | 12 | 10 | 0 | 409 | 1 | 0 | 0 | 43 | 477 |

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

水道料金収納率状況表

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | |
|-----|---------------|---------------|------|---------------|---------------|------|---------------|---------------|------|
| | 調定額 | 収納額 | 収納率 | 調定額 | 収納額 | 収納率 | 調定額 | 収納額 | 収納率 |
| 現年度 | 1,450,555,115 | 1,421,978,714 | 98.0 | 1,430,060,814 | 1,402,974,602 | 98.1 | 1,413,136,579 | 1,384,607,414 | 98.0 |
| 過年度 | 33,774,050 | 25,872,001 | 76.6 | 36,189,209 | 28,170,465 | 77.8 | 37,458,619 | 28,147,376 | 75.1 |
| 合 計 | 1,484,329,165 | 1,447,850,715 | 97.5 | 1,466,250,023 | 1,431,145,067 | 97.6 | 1,450,595,198 | 1,412,754,790 | 97.4 |

(消費税を含む)

本年度の水道料金の未納額は、前年度に比べ1,666,274円増加し35,440,324円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ1,490,189円増加し28,576,401円(8,236件)となり、過年度分の未納額が1,038,126円の不納欠損処分等(平成29年度以前分の820,656円(434件)が不納欠損処分、令和2年度の217,470円(43件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ、6,863,923円となっている。収納率は、前年度に比べて過年度分が1.2ポイントダウンしており、全体では0.1ポイントのダウンとなっている。なお、福祉減免制度により本年度の水道基本料金延べ9,578件、15,188,250円が減免となっている。

前払金は、前年度分も含め本年度内においてすべて精算されている。

(2) 負 債

ア 固定負債

企業債が新たに609,000,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に213,945,913円が振り替えられたため、前年度に比べて395,054,087円増加している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は4,602,590,859円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債4,388,644,946円と流動負債である企業債213,945,913円を合算した額である。

(単位:円)

| 区 分 | 令和2年度末 現在高 | 令和3年度 借入高 | 令和3年度 償還高 | 未償還残高 |
|-----|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 企業債 | 4,251,498,310 | 609,000,000 | 257,907,451 | 4,602,590,859 |

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ23,202,926円(△31.4%)減少している。主な要因は、前年度に計上されていた送配水設備委託料26,004,200円が支払われたためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ32,124,810円(△2.0%)減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ422,195,432円(5.5%)増加している。これは、前年度の剰余金処分により、減債積立金から222,195,432円を、建設改良積立金から200,000,000円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は522,640,756円となっている。

(単位:円)

| 項 目 | 前年度末残高 | 前年度繰入額 | 当年度処分数 | 当年度末残高 |
|----------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| 減債積立金 | 0 | 50,704,841 | 50,704,841 | 0 |
| 建設改良積立金 | 200,000,000 | 0 | 200,000,000 | 0 |
| 項 目 | 繰越利益剰余金残高 | 当年度純利益 | その他未処分利益 剰余金変動額 | 当年度未処分利益剰余金 |
| 未処分利益剰余金 | 0 | 271,935,915 | 250,704,841 | 522,640,756 |

なお、当年度未処分利益剰余金522,640,756円は、剰余金処分計算書(案)によれば、減債積立金として171,935,915円、建設改良積立金として100,000,000円、減債積立金からの資本金への組入として50,704,841円、建設改良積立金からの資本金への組入として200,000,000円を処分することとなり、次年度繰越利益剰余金は0円となっている。

5 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較 (A-B) |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 740,926,698 | 591,525,602 | 149,401,096 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,089,898,336 | △ 1,027,586,447 | △ 62,311,889 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 350,291,929 | 86,070,170 | 264,221,759 |
| 資金増減額 | 1,320,291 | △ 349,990,675 | 351,310,966 |
| 資金期首残高 | 1,651,082,440 | 2,001,073,115 | △ 349,990,675 |
| 資金期末残高 | 1,652,402,731 | 1,651,082,440 | 1,320,291 |

<参照>30頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは740,926,698円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは1,089,898,336円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは350,291,929円の増加となっており、業務活動と財務活動の資金により有形固定資産の取得資金が賄われている。この結果、資金は1,320,291円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,652,402,731円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態といえる。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 水道料金原価比較

(単位：円/㎥、%)

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算式 |
|----------------|--------|--------|--------|---|
| 有収水量1㎥当たりの給水原価 | 147.27 | 133.22 | 136.78 | $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 有収水量1㎥当たりの供給単価 | 173.28 | 172.84 | 172.87 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 有収水量1㎥当たりの販売収益 | 26.01 | 39.62 | 36.09 | 供給単価 - 給水原価 |
| 原価に対する収益率 | 17.66 | 29.74 | 26.39 | $\frac{\text{販売収益}}{\text{給水原価}} \times 100$ |

本年度は、有収水量1㎥当たりの給水原価は147.27円、需要家に供給している供給単価は173.28円となり、供給単価が給水原価に比べ26.01円上回り、販売収益は前年度に比べ13.61円減少している。また、原価に対する収益率は、前年度に比べ12.08ポイントダウンしている。

本年度は、前年度に比べ給水原価算式の分子である経常費用、分母である年間有収水量いずれも増加しているが、経常費用の上げ幅が大きいことで給水原価は14.05円上がり、結果、販売収益が減少し、収益率が低下したものと考えられる。

(2) 経営成績の分析

水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算式 |
|--------------|-------|-------|-------|--|
| 経営資本営業利益率(%) | 1.49 | 2.16 | 2.38 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| 経営資本回転率(回) | 0.09 | 0.09 | 0.11 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| 営業収益営業利益率(%) | 16.09 | 23.12 | 22.20 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産)

水道事業の経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるのかを表す経営資本営業利益率が、前年度に比べ0.67ポイントダウンし、また、営業収益営業利益率も7.03ポイントダウンしている。いずれも前年度に比べ営業費用が増加したことにより、算式分子の営業利益が減少したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-------|-------|-------|-------|--|
| 施設利用率 | 55.5 | 54.5 | 54.6 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 負荷率 | 92.5 | 88.5 | 89.9 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 60.0 | 61.5 | 60.8 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |

1日平均配水量が前年度に比べ1.9%増加し、1日最大配水量が前年度に比べ2.5%減少したことで、前年度に比べ施設利用率は1.0ポイントアップ、負荷率は4.0ポイントアップ、最大稼働率は1.5ポイントダウンしている。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-------|--------|--------|--------|---|
| 平均給与 | 7,637 | 7,488 | 7,481 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$ |
| 労働生産性 | 66,327 | 64,957 | 68,410 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$ |
| 労働配分率 | 11.2 | 11.2 | 10.6 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※平均給与の算出には損益勘定職員21人と資本勘定職員3人の計24人の職員給与費を用いている。

※労働生産性の算出には損益勘定職員21人を用いている。

※労働配分率の算出には損益勘定職員21人の職員給与費を用いている。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-----------------|-------|-------|-------|---|
| 流動比率 | 425.3 | 362.4 | 303.1 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 | 67.8 | 68.8 | 67.8 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ |
| 固定資産 対長期資本比率 | 91.2 | 91.3 | 89.6 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ |

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計－流動負債 <参照> 32～33頁：附表4経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より62.9ポイントアップしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分母の流動負債が分子の流動資産より前年度に比べ下げ幅が大きいためである。流動負債における企業債及び未払金の減少が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 1.0 ポイントダウンしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の総資本が分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.1 ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の長期資本が分子の固定資産より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。なお、比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

給水状況については、給水戸数が前年度に比べ587戸、1.8%増加し、年間給水量も前年度に比べ88,250 m³、1.2%増加となっている。しかしながら、有収率が前年度に比べ無収水量の割合増加により0.6ポイントダウンし93.7%となっている。

有収率の向上は経営の効率化につながることから、引き続き漏水防止対策及び老朽管の更新事業を推進し、長期的に安定した有収率の維持を望むところである。なお、給水量を用途別にみると、前年度に比べ家事用は減少しているが、他の用途においてはいずれも増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う時短営業、休業要請等の措置が見直され、企業活動が回復基調となってきたことが一要因と考えられる。

建設改良事業については、導水管布設工事、老朽化の進んだ配水管を耐震性のある管に取り替える配水管布設替工事及び浄水場関連工事等に取り組み、水道施設の整備充実が図られているところである。

経営状況については、前年度は6,295,159円の純損失であったが、本年度は特別損失の大幅な減少により271,935,915円の純利益となり、前年度に比べ278,231,074円の増益となっている。

収益性については、営業収益対営業費用比率及び総収益対総費用比率は、いずれも100%を上回っていることから経営状況は安定していると判断できるが、更なる経費の節減、未収金対策に鋭意努められることを期待するところである。

健全性・安全性について前年度と比べてみると、自己資本構成比率は1.0ポイントダウンしているものの、流動比率は62.9ポイントアップしており、財務的安定は堅調に推移していると判断できる。

本年度水道事業会計決算については以上のとおりであり、安定した経営をされていることは評価できるところである。

今後も人口の増加が見込まれ、給水戸数等は増えてはいくと予想されるが、生活スタイルの変化、節水意識の高まりや節水型設備の普及等により、水道料金の収入増は期待できず、また、水道施設の老朽化や大雨等の自然災害に対応した施設の更新や耐震化等に伴う経費の増加が見込まれる等、経営環境は非常に厳しいものとなっていくことが推測され、引き続き新型コロナウイルス感染症の企業等への影響を踏まえつつ、経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であるところである。

今後、「鳥栖市水道事業ビジョン（令和2年8月改定）」に基づき、水道事業経営を取り巻く環境等を多方面から見据えながら、健全性の確保に向け、引き続き合理的、効果的な運営を図られるとともに、安全・安心で良質な水の安定的かつ持続的供給、ライフラインとして災害に強い水道の確保をすることで市民の信頼に応え、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

| 借 方 | | | | | | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|------------------|
| 年度別 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 1 営業費用 | 1,168,712,215 | 96.4 | 1,048,773,583 | 71.8 | 119,938,632 | 111.4 |
| (1) 原水及び浄水費 | 319,982,893 | 26.4 | 303,400,416 | 20.8 | 16,582,477 | 105.5 |
| (2) 配水及び給水費 | 120,709,240 | 10.0 | 129,572,743 | 8.9 | △ 8,863,503 | 93.2 |
| (3) 受託工事費 | 5,389,000 | 0.4 | 10,341,000 | 0.7 | △ 4,952,000 | 52.1 |
| (4) 業 務 費 | 91,766,711 | 7.6 | 90,926,230 | 6.2 | 840,481 | 100.9 |
| (5) 総 係 費 | 53,239,335 | 4.4 | 49,366,107 | 3.4 | 3,873,228 | 107.8 |
| (6) 減価償却費 | 566,400,880 | 46.7 | 436,988,125 | 29.9 | 129,412,755 | 129.6 |
| (7) 資産減耗費 | 11,224,156 | 0.9 | 28,178,962 | 1.9 | △ 16,954,806 | 39.8 |
| | | | | | | |
| 2 営業外費用 | 43,405,404 | 3.6 | 48,893,279 | 3.4 | △ 5,487,875 | 88.8 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 43,347,966 | 3.6 | 48,828,193 | 3.4 | △ 5,480,227 | 88.8 |
| (2) 雑 支 出 | 57,438 | 0.0 | 65,086 | 0.0 | △ 7,648 | 88.2 |
| | | | | | | |
| 3 特別損失 | 217,470 | 0.0 | 362,830,309 | 24.8 | △ 362,612,839 | 0.1 |
| (1) 過年度損益 修正損 | 217,470 | 0.0 | 191,977 | 0.0 | 25,493 | 113.3 |
| (2) その他特別損失 | — | — | 362,638,332 | 24.8 | △ 362,638,332 | 皆減 |
| | | | | | | |
| 費用合計 | 1,212,335,089 | 100.0 | 1,460,497,171 | 100.0 | △ 248,162,082 | 83.0 |
| 当年度純利益(△は損失) | 271,935,915 | | △ 6,295,159 | | 278,231,074 | |
| 合 計 | 1,484,271,004 | | 1,454,202,012 | | 30,068,992 | 102.1 |

(単位:円、%)

| 貸 方 | | | | | | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------------|
| 年度別 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A)-(B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 営業収益 | 1,392,860,903 | 93.8 | 1,364,103,153 | 93.8 | 28,757,750 | 102.1 |
| (1) 給水収益 | 1,318,687,600 | 88.8 | 1,300,057,110 | 89.4 | 18,630,490 | 101.4 |
| (2) 加 入 金 | 49,228,000 | 3.3 | 35,796,000 | 2.5 | 13,432,000 | 137.5 |
| (3) 受託工事収益 | 5,454,053 | 0.4 | 10,413,570 | 0.7 | △ 4,959,517 | 52.4 |
| (4) その他の 営業収益 | 19,491,250 | 1.3 | 17,836,473 | 1.2 | 1,654,777 | 109.3 |
| | | | | | | |
| 2 営業外収益 | 90,673,757 | 6.1 | 89,124,694 | 6.1 | 1,549,063 | 101.7 |
| (1) 受取利息及び 配当金 | 3,103,740 | 0.2 | 3,102,605 | 0.2 | 1,135 | 100.0 |
| (2) 長期前受金戻入 | 86,007,078 | 5.8 | 85,231,201 | 5.8 | 775,877 | 100.9 |
| (3) 雑 収 益 | 1,562,939 | 0.1 | 790,888 | 0.1 | 772,051 | 197.6 |
| | | | | | | |
| 3 特別利益 | 736,344 | 0.1 | 974,165 | 0.1 | △ 237,821 | 75.6 |
| (1) その他特別利益 | 736,344 | 0.1 | 974,165 | 0.1 | △ 237,821 | 75.6 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 収益合計 | 1,484,271,004 | 100.0 | 1,454,202,012 | 100.0 | 30,068,992 | 102.1 |
| | | | | | | |
| 合 計 | 1,484,271,004 | | 1,454,202,012 | | 30,068,992 | 102.1 |

附表2

比較貸借対照表

| 科目 | 借 方 | | | | 増 減 (A) - (B) | 対前年度比 (A)/(B) |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|------------------|
| | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 1 固定資産 | 13,701,318,682 | 88.8 | 13,134,254,514 | 88.4 | 567,064,168 | 104.3 |
| (1) 有形固定資産 | 13,372,281,210 | 86.7 | 12,795,063,003 | 86.1 | 577,218,207 | 104.5 |
| イ 土地 | 270,307,469 | 1.7 | 270,307,469 | 1.8 | 0 | 100.0 |
| ロ 建物 | 630,959,228 | 4.1 | 542,722,268 | 3.7 | 88,236,960 | 116.3 |
| ハ 構築物 | 9,555,208,346 | 62.0 | 9,123,856,187 | 61.4 | 431,352,159 | 104.7 |
| ニ 機械及び装置 | 2,679,904,981 | 17.4 | 2,683,626,944 | 18.1 | △ 3,721,963 | 99.9 |
| ホ 車両運搬具 | 50,420,686 | 0.3 | 61,440,286 | 0.4 | △ 11,019,600 | 82.1 |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 26,798,841 | 0.2 | 35,439,628 | 0.2 | △ 8,640,787 | 75.6 |
| トリ 一ス資産 | 1,555,339 | 0.0 | 1,407,221 | 0.0 | 148,118 | 110.5 |
| チ 建設仮勘定 | 157,126,320 | 1.0 | 76,263,000 | 0.5 | 80,863,320 | 206.0 |
| | | | | | | |
| (2) 無形固定資産 | 127,037,472 | 0.8 | 137,191,511 | 0.9 | △ 10,154,039 | 92.6 |
| イ ダム使用権 | 127,037,472 | 0.8 | 137,191,511 | 0.9 | △ 10,154,039 | 92.6 |
| | | | | | | |
| (3) 投資その他の資産 | 202,000,000 | 1.3 | 202,000,000 | 1.4 | 0 | 100.0 |
| イ 投資有価証券 | 200,000,000 | 1.3 | 200,000,000 | 1.4 | 0 | 100.0 |
| ロ 出資金 | 2,000,000 | 0.0 | 2,000,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | | | | | | |
| 2 流動資産 | 1,718,286,736 | 11.2 | 1,723,934,261 | 11.6 | △ 5,647,525 | 99.7 |
| (1) 現金預金 | 1,652,402,731 | 10.7 | 1,651,082,440 | 11.1 | 1,320,291 | 100.1 |
| (2) 未収金 | 55,812,620 | 0.4 | 50,522,266 | 0.3 | 5,290,354 | 110.5 |
| (3) 貯蔵品 | 10,071,385 | 0.1 | 9,929,555 | 0.1 | 141,830 | 101.4 |
| (4) 前払金 | — | — | 12,400,000 | 0.1 | △ 12,400,000 | 皆減 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資産合計 | 15,419,605,418 | 100.0 | 14,858,188,775 | 100.0 | 561,416,643 | 103.8 |

(単位:円、%)

| 貸 方 | | | | | | |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------------|
| 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A)-(B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 固定負債 | 4,558,295,705 | 29.6 | 4,165,083,029 | 28.1 | 393,212,676 | 109.4 |
| (1) 企業債 | 4,388,644,946 | 28.5 | 3,993,590,859 | 26.9 | 395,054,087 | 109.9 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 4,388,644,946 | 28.5 | 3,993,590,859 | 26.9 | 395,054,087 | 109.9 |
| (2) 長期リース債務 | 816,229 | 0.0 | 308,440 | 0.0 | 507,789 | 264.6 |
| (3) 引当金 | 168,834,530 | 1.1 | 171,183,730 | 1.2 | △ 2,349,200 | 98.6 |
| イ退職給付引当金 | 158,834,530 | 1.0 | 161,183,730 | 1.1 | △ 2,349,200 | 98.5 |
| ロ修繕引当金 | 10,000,000 | 0.1 | 10,000,000 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 2 流動負債 | 404,041,351 | 2.6 | 475,648,489 | 3.2 | △ 71,607,138 | 84.9 |
| (1) 企業債 | 213,945,913 | 1.4 | 257,907,451 | 1.7 | △ 43,961,538 | 83.0 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 213,945,913 | 1.4 | 257,907,451 | 1.7 | △ 43,961,538 | 83.0 |
| (2) 短期リース債務 | 324,009 | 0.0 | 723,818 | 0.0 | △ 399,809 | 44.8 |
| (3) 未払金 | 50,694,443 | 0.3 | 73,897,369 | 0.5 | △ 23,202,926 | 68.6 |
| (4) 前受金 | 22,650 | 0.0 | 20,160 | 0.0 | 2,490 | 112.4 |
| (5) 引当金 | 14,244,000 | 0.1 | 14,260,000 | 0.1 | △ 16,000 | 99.9 |
| イ賞与引当金 | 14,244,000 | 0.1 | 14,260,000 | 0.1 | △ 16,000 | 99.9 |
| (6) その他流動負債 | 124,810,336 | 0.8 | 128,839,691 | 0.9 | △ 4,029,355 | 96.9 |
| 3 繰延収益 | 1,576,560,640 | 10.2 | 1,608,685,450 | 10.8 | △ 32,124,810 | 98.0 |
| (1) 長期前受金 | 1,576,560,640 | 10.2 | 1,608,685,450 | 10.8 | △ 32,124,810 | 98.0 |
| イ受贈財産評価額 | 102,260,669 | 0.6 | 77,342,708 | 0.5 | 24,917,961 | 132.2 |
| ロ工事負担金 | 1,295,685,719 | 8.4 | 1,351,748,822 | 9.1 | △ 56,063,103 | 95.9 |
| ハ国庫補助金 | 2,261,697 | 0.0 | 2,389,272 | 0.0 | △ 127,575 | 94.7 |
| ニ他会計負担金 | 134,352,166 | 0.9 | 131,770,821 | 0.9 | 2,581,345 | 102.0 |
| ホその他長期前受金 | 42,000,389 | 0.3 | 45,433,827 | 0.3 | △ 3,433,438 | 92.4 |
| 負債合計 | 6,538,897,696 | 42.4 | 6,249,416,968 | 42.1 | 289,480,728 | 104.6 |
| 1 資本金 | 8,121,079,612 | 52.7 | 7,698,884,180 | 51.8 | 422,195,432 | 105.5 |
| 2 剰余金 | 759,628,110 | 4.9 | 909,887,627 | 6.1 | △ 150,259,517 | 83.5 |
| (1) 資本剰余金 | 236,987,354 | 1.5 | 236,987,354 | 1.6 | 0 | 100.0 |
| イ受贈財産評価額 | 33,836,245 | 0.2 | 33,836,245 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| ロ工事負担金 | 166,755,198 | 1.1 | 166,755,198 | 1.1 | 0 | 100.0 |
| ハ他会計負担金 | 36,395,911 | 0.2 | 36,395,911 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 522,640,756 | 3.4 | 672,900,273 | 4.5 | △ 150,259,517 | 77.7 |
| イ建設改良積立金 | — | — | 200,000,000 | 1.3 | △ 200,000,000 | 皆減 |
| ロ当年度未処分利益剰余金 | 522,640,756 | 3.4 | 472,900,273 | 3.2 | 49,740,483 | 110.5 |
| 資本合計 | 8,880,707,722 | 57.6 | 8,608,771,807 | 57.9 | 271,935,915 | 103.2 |
| 負債資本合計 | 15,419,605,418 | 100.0 | 14,858,188,775 | 100.0 | 561,416,643 | 103.8 |

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 区 分 | 令和3年度(A) | 令和2年度(B) | 比較(A-B) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益(△は純損失) | 271,935,915 | △ 6,295,159 | 278,231,074 |
| 減価償却費 | 566,400,880 | 439,286,179 | 127,114,701 |
| 資産減耗費 | 11,224,156 | 387,819,240 | △ 376,595,084 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 2,349,200 | △ 4,800,450 | 2,451,250 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 16,000 | 585,000 | △ 601,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 86,007,078 | △ 85,231,201 | △ 775,877 |
| その他特別利益 | — | △ 98,094 | 98,094 |
| 受取利息及び配当金 | △ 3,103,740 | △ 3,102,605 | △ 1,135 |
| 支払利息 | 43,347,966 | 48,828,193 | △ 5,480,227 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | △ 5,290,354 | 34,278,605 | △ 39,568,959 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | 12,400,000 | 122,500,000 | △ 110,100,000 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △ 23,202,926 | △ 301,522,570 | 278,319,644 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 2,490 | 3,878 | △ 1,388 |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | △ 4,029,355 | 4,959,524 | △ 8,988,879 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ 141,830 | 40,650 | △ 182,480 |
| 小計 | 781,170,924 | 637,251,190 | 143,919,734 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,103,740 | 3,102,605 | 1,135 |
| 利息の支払額 | △ 43,347,966 | △ 48,828,193 | 5,480,227 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 740,926,698 | 591,525,602 | 149,401,096 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,115,440,740 | △ 1,086,412,913 | △ 29,027,827 |
| 負担金による収入 | 25,542,404 | 58,826,466 | △ 33,284,062 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,089,898,336 | △ 1,027,586,447 | △ 62,311,889 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 609,000,000 | 309,100,000 | 299,900,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 257,907,451 | △ 222,319,442 | △ 35,588,009 |
| リース債務の返済による支出 | △ 800,620 | △ 710,388 | △ 90,232 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 350,291,929 | 86,070,170 | 264,221,759 |
| 資金増減額(△は減少) | 1,320,291 | △ 349,990,675 | 351,310,966 |
| 資金期首残高 | 1,651,082,440 | 2,001,073,115 | △ 349,990,675 |
| 資金期末残高 | 1,652,402,731 | 1,651,082,440 | 1,320,291 |

附表4

經 營 分 析 表

| 項 目 | 計 算 式 (令 和 3 年 度 数 値) | 令 和 3 年 度 | 令 和 2 年 度 |
|----------------|---|-----------|-----------|
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産 (13,701,319) 千円}}{\text{固定資産+流動資産 (15,419,605) 千円}} \times 100$ | 88.9 | 88.4 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債 (4,558,296) 千円}}{\text{負債資本合計 (15,419,605) 千円}} \times 100$ | 29.6 | 28.0 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (10,457,268) 千円}}{\text{負債資本合計 (15,419,605) 千円}} \times 100$ | 67.8 | 68.8 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産 (13,701,319) 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (15,015,564) 千円}} \times 100$ | 91.2 | 91.3 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産 (1,718,287) 千円}}{\text{流動負債 (404,041) 千円}} \times 100$ | 425.3 | 362.4 |
| 酸性試験 (当座) 比率 | $\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金) (1,708,215) 千円}}{\text{流動負債 (404,041) 千円}} \times 100$ | 422.8 | 357.7 |
| 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金 (1,652,403) 千円}}{\text{流動負債 (404,041) 千円}} \times 100$ | 409.0 | 347.1 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,387,407) 千円}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定) (12,966,977) 千円}} \times 100$ | 0.11 | 0.12 |
| 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,387,407) 千円}}{\text{平均営業未収金 (38,040) 千円}} \times 100$ | 36.47 | 34.98 |
| 減価償却率 | $\frac{\text{当年度減価償却費 (566,401) 千円}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (13,638,286) 千円}} \times 100$ | 4.2 | 3.4 |
| 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益 (271,936) 千円}}{\text{平均負債資本合計 (15,138,897) 千円}} \times 100$ | 1.8 | -0.1 |
| 総収益対総費用比率 | $\frac{\text{総収益 (1,484,271) 千円}}{\text{総費用 (1,212,335) 千円}} \times 100$ | 122.4 | 99.6 |
| 営業収益対営業費用比率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,387,407) 千円}}{\text{営業費用-受託工事費 (1,163,323) 千円}} \times 100$ | 119.3 | 130.4 |

※ 計算式中の「平均」は「(期首+期末) ÷ 2」を表す

| 摘 要 |
|---|
| <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p> |
| <p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p> |
| <p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p> |
| <p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p> |
| <p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p> |
| <p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p> |
| <p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p> |
| <p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p> |
| <p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p> |
| <p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p> |
| <p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p> |
| <p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p> |
| <p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p> |

下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和3年度（以下「本年度」という。）末における下水道使用戸数は、前年度に比べ 578 戸（1.9%）増加して 31,257 戸、処理区域内人口は 5 人増加して 73,606 人となっており、普及率は前年度同様 99.7%となっている。

また、水洗化人口は、304 人（0.4%）増加して 68,006 人となり、水洗化率は、0.4 ポイントアップして 92.4%となっている。

本年度下水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

| 区 分 | 決算実績 | 業務予定量 | 増 減 |
|----------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 水洗化戸数 | 29,923 戸 | 29,300 戸 | 623 戸 |
| 年間総処理水量 | 9,200,852 m ³ | 9,100,000 m ³ | 100,852 m ³ |
| 1日平均処理水量 | 25,208 m ³ | 24,932 m ³ | 276 m ³ |

業務実績の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 単 位 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 前年度との比較 | |
|-----------|----------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|
| | | | | 増減 (A)-(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ % |
| 住民基本台帳人口 | 人 | 73,838 | 73,839 | △ 1 | 100.0 |
| 処理区域内人口 | 人 | 73,606 | 73,601 | 5 | 100.0 |
| 普及率 | % | 99.7 | 99.7 | 0.0 | — |
| 水洗化人口 | 人 | 68,006 | 67,702 | 304 | 100.4 |
| 水洗化率 | % | 92.4 | 92.0 | 0.4 | — |
| 使用戸数 | 戸 | 31,257 | 30,679 | 578 | 101.9 |
| 年間処理水量 | m ³ | 9,200,852 | 9,310,452 | △ 109,600 | 98.8 |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 25,208 | 25,508 | △ 300 | 98.8 |
| 年間有収水量 | m ³ | 8,569,759 | 8,562,055 | 7,704 | 100.1 |
| 有収率 | % | 93.1 | 92.0 | 1.1 | — |
| 基本計画面積 | ha | 2,334.1 | 2,334.1 | 0.0 | 100.0 |
| 認可区域面積 | ha | 2,334.1 | 2,334.1 | 0.0 | 100.0 |
| 整備面積 | ha | 2,291.9 | 2,291.9 | 0.0 | 100.0 |
| 管きよ総延長（注） | m | 479,645.5 | 476,415.2 | 3,230.3 | 100.7 |

（注）本年度の管きよ総延長の数値は下水道台帳整備前の概算数値であり、前年度の数値は下水道台帳整備後の数値である。そのため、前年度の数値は、前年度意見書の数値と整合していない。

年間処理水量は、前年度に比べ 109,600 m³（△1.2%）減少して 9,200,852 m³、年間有収水量は 7,704 m³（0.1%）増加して 8,569,759 m³となっている。結果、有収率は、1.1 ポイントアップして 93.1%となっている。

なお、本年度末現在の下水道整備面積は 2,291.9ha、認可区域面積に対する整備率は 98.2%で前年度同様となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,004,005,919円が支出されており、内訳は、次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、雨水整備事業（286,213,400円）、污水管等築造工事（203,326,973円）等が行われたほか、平成29年度から実施していた浄化センター長寿命化工事が完了している。

(単位：円)

| 区 分 | 工 事 名 等 | 金 額 |
|-------------|----------------------------|---------------|
| 施設建設費 | 試験掘調査業務委託料 | 787,600 |
| | 実施設計業務委託料 | 17,545,000 |
| | 事業計画変更業務委託料 | 29,997,000 |
| | 地上権設定業務委託料 | 129,800 |
| | 雨水整備事業関連委託料 | 2,526,700 |
| | 管路施設耐震化業務関連委託料 | 24,226,400 |
| | 管渠ストックマネジメント業務関連委託料 | 28,179,800 |
| | 浄化センター耐水化計画策定委託料 | 12,600,000 |
| | 浄化センター実施設計作成委託料 | 136,000,000 |
| | 北部中継ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）委託料 | 15,400,000 |
| | 浄化センター長寿命化工事委託料 | 128,028,000 |
| | 浄化センター水処理設備増設工事委託料 | 35,294,200 |
| | 雨水整備事業に伴う水道管移設補償費 | 12,938,423 |
| | 雨水整備事業に伴う物件移設補償費 | 2,671,372 |
| | 污水管等築造工事に伴う物件移設補償費 | 401,080 |
| | 污水管等築造工事 | 203,326,973 |
| | 雨水整備事業 | 286,213,400 |
| | 舗装復旧工事 | 20,622,800 |
| | 公共事業積算システム利用負担金 | 315,668 |
| | 事業費支弁人件費及びその他の経費 | 43,307,730 |
| 営業設備費 | 有形固定資産購入費（管内検査用カメラ等） | 3,293,730 |
| リース資産購入費 | リース資産購入費 | 200,243 |
| 建 設 改 良 費 計 | | 1,004,005,919 |

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 予算現額に対する 決算額の増減 | 執行率 | 決算額の決算 総額に対する 構成比 |
|---------|---------------|---------------|--------------------|-----------|-------------------------|
| 下水道事業収益 | 2,708,710,000 | 2,698,770,276 | △ 9,939,724 | 99.6 | 100.0 |
| 1 営業収益 | 1,490,690,000 | 1,502,770,156 | 12,080,156 | 100.8 | 55.7 |
| 2 営業外収益 | 1,218,019,000 | 1,194,595,870 | △ 23,423,130 | 98.1 | 44.2 |
| 3 特別利益 | 1,000 | 1,404,250 | 1,403,250 | 140,425.0 | 0.1 |

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額 2,708,710,000 円に対し決算額 2,698,770,276 円であり、9,939,724 円の収入減で執行率は 99.6%となっている。

主な要因は、営業外収益における他会計補助金の予算現額 512,461,000 円に対する 37,013,000 円の収入減である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 | 決算額の決算 総額に対する 構成比 |
|---------|---------------|---------------|------------|------|-------------------------|
| 下水道事業費用 | 2,364,028,000 | 2,336,085,060 | 27,942,940 | 98.8 | 100.0 |
| 1 営業費用 | 2,020,996,000 | 2,004,762,222 | 16,233,778 | 99.2 | 85.8 |
| 2 営業外費用 | 332,261,000 | 321,825,339 | 10,435,661 | 96.9 | 13.8 |
| 3 特別損失 | 9,771,000 | 9,497,499 | 273,501 | 97.2 | 0.4 |
| 4 予備費 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 0.0 | 0.0 |

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 2,364,028,000 円に対し決算額 2,336,085,060 円で 27,942,940 円の不用額を生じ、執行率は 98.8%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における資産減耗費 10,606,913 円及び営業外費用における消費税及び地方消費税 10,432,500 円である。なお、営業費用の有形固定資産減価償却費において 193,282 円の予算超過が見られるが、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定に基づいた予算執行がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 1,498,425,451 円から支出額 2,617,325,595 円を差し引いた資本的収支は 1,118,900,144 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本

の収支調整額 47,775,312 円、減債積立金 66,743,827 円、当年度分損益勘定留保資金 722,381,005 円、当年度利益剰余金処分額 282,000,000 円で補填されている。

ア 資本的収入
収入

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 予算現額に対する 決算額の増減 | 執行率 | 決算額の決算 総額に対する 構成比 |
|------------|---------------|---------------|--------------------|-------|-------------------------|
| 資本的収入 | 1,779,856,450 | 1,498,425,451 | △ 281,430,999 | 84.2 | 100.0 |
| 1 企業債 | 1,194,500,000 | 1,061,800,000 | △ 132,700,000 | 88.9 | 70.9 |
| 2 国県補助金 | 421,789,450 | 317,201,260 | △ 104,588,190 | 75.2 | 21.2 |
| 3 出資金 | 1,532,000 | 1,532,000 | 0 | 100.0 | 0.1 |
| 4 分担金及び負担金 | 161,827,000 | 117,684,000 | △ 44,143,000 | 72.7 | 7.8 |
| 5 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 6 その他資本的収入 | 208,000 | 208,191 | 191 | 100.1 | 0.0 |

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 1,779,856,450 円に対し決算額は 1,498,425,451 円であり、281,430,999 円の収入減で執行率は 84.2%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額 1,194,500,000 円に対する 132,700,000 円の収入減、国庫補助金の予算現額 421,789,450 円に対する 104,588,190 円の収入減並びに分担金及び負担金における工事負担金の予算現額 150,006,000 円に対する 47,827,300 円の収入減である。

イ 資本的支出
支出

(単位：円、%)

| 科 目 | 予算現額 | 決算額 | 地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 | 不用額 | 執行率 | 決算額の決算 総額に対する 構成比 |
|----------|---------------|---------------|------------------------------|------------|------|-------------------------|
| 資本的支出 | 2,913,199,200 | 2,617,325,595 | 250,027,800 | 45,845,805 | 89.8 | 100.0 |
| 1 建設改良費 | 1,299,878,200 | 1,004,005,919 | 250,027,800 | 45,844,481 | 77.2 | 38.4 |
| 2 企業債償還金 | 1,613,321,000 | 1,613,319,676 | 0 | 1,324 | 99.9 | 61.6 |

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 2,913,199,200 円に対し決算額 2,617,325,595 円であり、執行率は 89.8%となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 45,845,805 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越に係る建設改良費は、浄化センター増設事業、下水道施設整備事業及び管きょ整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、990,300,000 円とされている。本年度発行が行わ

れた1,061,800,000円のうち予算繰越分204,200,000円を除く発行額は857,600,000円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度予算に定める一時借入金の限度額は、2,000,000,000円とされている。本年度中の借入残高最高額は、水道事業からの借入れ850,000,000円で、限度額の範囲内で執行されている。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 備 考 |
|-------|-------------|-------------|------------------|
| 職員給与費 | 102,735,000 | 100,369,387 | 給料手当等 79,347,179 |
| | | | 法定福利費 16,607,208 |
| | | | 退職給付費 4,415,000 |

(消費税を含む)

(6) 他会計からの補助金

本年度予算に定める一般会計から補助を受ける金額は、512,461,000円となっている。収益的収入に475,448,000円が受け入れられ、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益2,566,990,236円に対し総費用2,252,080,092円で、314,910,144円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において、収益1,371,350,571円に対し費用1,959,986,648円で、588,636,077円の損失を生じている。また、営業外収支においては、収益1,194,235,415円に対し費用282,595,945円で、911,639,470円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は323,003,393円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表1比較損益計算書(54～55頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ3,268,589円(△0.1%)減少している。これは、営業外収益が減少したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,371,350,571円で、前年度に比べ32,337,641円(2.4%)増加している。主な要因は、雑収益としてし尿等処理負担金及びし尿等受入施設維持管理負担金が計上されたその他の営業収益が27,006,471円(163.4%)増加したためである。

排水量、戸数及び下水道使用料の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別排水量、戸数及び下水道使用料年間実績表

(単位: m³、戸、円、%)

| 区 分 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | |
|-----|----------|-----------|---------|---------------|-----------|---------|---------------|
| | | 排水量 | 戸数 | 下水道使用料 | 排水量 | 戸数 | 下水道使用料 |
| 家事用 | 年間実績 | 5,624,573 | 345,298 | 683,467,840 | 5,651,896 | 339,887 | 684,656,355 |
| | 対前年度比 | 99.5 | 101.6 | 99.8 | 105.2 | 101.5 | 105.0 |
| 営業用 | 年間実績 | 1,263,388 | 22,116 | 235,838,340 | 1,220,320 | 21,796 | 226,062,045 |
| | 対前年度比 | 103.5 | 101.5 | 104.3 | 90.5 | 99.6 | 89.4 |
| 団体用 | 年間実績 | 284,300 | 3,762 | 54,543,275 | 279,005 | 3,737 | 53,415,080 |
| | 対前年度比 | 101.9 | 100.7 | 102.1 | 81.1 | 100.9 | 79.2 |
| 工場用 | 年間実績 | 1,395,652 | 993 | 312,969,210 | 1,407,726 | 991 | 315,845,920 |
| | 対前年度比 | 99.1 | 100.2 | 99.1 | 92.9 | 103.2 | 92.8 |
| 臨時用 | 年間実績 | 1,846 | 360 | 512,125 | 3,108 | 221 | 618,220 |
| | 対前年度比 | 59.4 | 162.9 | 82.8 | 134.6 | 69.3 | 108.1 |
| 合 計 | 年間実績 | 8,569,759 | 372,529 | 1,287,330,790 | 8,562,055 | 366,632 | 1,280,597,620 |
| | 前年度との増減値 | 7,704 | 5,897 | 6,733,170 | △ 20,200 | 4,752 | △ 32,721,515 |
| | 対前年度比 | 100.1 | 101.6 | 100.5 | 99.8 | 101.3 | 97.5 |

(消費税を含まない)

前年度に比べ年間延べ使用戸数はいずれの用途も増加している。家事用、工場用及び臨時用で年間排水量が減少し下水道使用料減収となっているが、営業用及び団体用で年間排水量が増加し下水道使用料増収となっており、新型コロナウイルス感染症対策に伴う時短営業、休業要請等の措置が見直され、企業活動が回復基調にあることがうかがえる。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、1,194,235,415円で、前年度に比べ35,616,533円(△2.9%)減少している。主な要因は、長期前受金戻入が16,033,598円(2.3%)増加したものの、他会計補助金が47,656,000円(△9.1%)減少したためである。

ウ 特別利益

特別利益の決算額1,404,250円は、未収金貸倒引当金の戻入益である。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ133,360,571円(△5.6%)減少している。営業費用が89,107,393円増加したものの、営業外費用が28,302,821円、特別損失が194,165,143円減少したためである。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、1,959,986,648円で、前年度に比べ89,107,393円(4.8%)増加している。主な要因は、減価償却費が28,519,373円(2.1%)、資産減耗費が36,287,781円

(2,632.1%)増加したためである。資産減耗費の増加の一要因として、污水管築造工事に伴い、関連する管路施設が除却されたことが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、282,595,945円で、前年度に比べ28,302,821円(△9.1%)減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、9,497,499円で、前年度に比べ194,165,143円(△95.3%)と大幅に減少している。主な要因は、前年度にその他特別損失として計上していたごみ処理施設の建設予定地等として一般会計に所属替した高度処理用地の除却費が皆減したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | (A) (B) |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 人件費 | 59,568,715 | 2.6 | 62,135,192 | 2.6 | △ 2,566,477 | 95.9 |
| 委託料 | 401,050,971 | 17.8 | 367,756,262 | 15.4 | 33,294,709 | 109.1 |
| 修繕費 | 24,464,180 | 1.1 | 33,354,000 | 1.4 | △ 8,889,820 | 73.3 |
| 材料費 | 3,990,432 | 0.2 | 3,587,295 | 0.1 | 403,137 | 111.2 |
| 減価償却費 | 1,409,019,282 | 62.6 | 1,380,499,909 | 57.9 | 28,519,373 | 102.1 |
| 資産減耗費 | 37,666,455 | 1.7 | 1,378,674 | 0.1 | 36,287,781 | 2,732.1 |
| 支払利息 | 279,373,106 | 12.4 | 310,336,998 | 13.0 | △ 30,963,892 | 90.0 |
| その他 | 36,946,951 | 1.6 | 226,392,333 | 9.5 | △ 189,445,382 | 16.3 |
| 合計 | 2,252,080,092 | 100.0 | 2,385,440,663 | 100.0 | △ 133,360,571 | 94.4 |

(消費税を含まない)

費用から特別損失を除く経常費用2,242,582,593円に占める維持管理費と資本費の割合は、次表のとおりである。維持管理費は、516,529,195円で23.0%、資本費は、1,726,053,398円で77.0%となっている。

維持管理費及び資本費

(単位:円、%)

| 区 分 | 金 額 | 構成比率 |
|---------|---------------|-------|
| 経 常 費 用 | 2,242,582,593 | 100.0 |
| ① 維持管理費 | 516,529,195 | 23.0 |
| ② 資本費 | 1,726,053,398 | 77.0 |
| 減価償却費 | 1,409,019,282 | 62.8 |
| 資産減耗費 | 37,666,455 | 1.7 |
| 企業債利息等 | 279,367,661 | 12.5 |

経常費用を汚水処理費、雨水処理費等経費に区分して示すと次表のとおりである。

汚水処理費等

(単位：千円、%)

| 区 分 | 汚水処理費 | | 雨水処理費 | | その他の経費 | | 合計 | |
|-------|-----------|------|--------|-----|---------|------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 維持管理費 | 506,953 | 98.1 | — | — | 9,576 | 1.9 | 516,529 | 100.0 |
| 資本費 | 780,378 | 45.2 | 40,489 | 2.4 | 905,187 | 52.4 | 1,726,054 | 100.0 |
| 計 | 1,287,331 | 57.4 | 40,489 | 1.8 | 914,763 | 40.8 | 2,242,583 | 100.0 |

下水道使用料で賄うべき汚水処理費は、下水道使用料 1,287,331 千円で充足しており、不足分の一般会計からの繰入は生じていない。また、汚水処理費中の資本回収比率は 100.0%となっている。

※ 資本回収比率 = (下水道使用料 - 汚水処理維持管理費) ÷ 汚水処理資本費 × 100

4 財政状態について

令和 4 年 3 月 31 日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 借 方 | | 貸 方 | | | |
|------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 資 産 の 部 | 1 固定資産 | 41,799,798,399 | 1 固定負債 | 17,305,956,488 | |
| | (1) 有形固定資産 | 41,799,582,399 | (1) 企業債 | 17,247,583,557 | |
| | イ 土地 | 746,505,245 | (2) 長期リース債務 | 22,483 | |
| | ロ 建物 | 1,170,316,205 | (3) 引当金 | 58,350,448 | |
| | ハ 構築物 | 35,650,518,127 | 2 流動負債 | 1,810,655,543 | |
| | ニ 機械及び装置 | 3,589,370,257 | (1) 企業債 | 1,495,108,732 | |
| | ホ 工具、器具及び備品 | 6,498,487 | (2) 短期リース債務 | 43,428 | |
| | ヘ リース資産 | 166,830 | (3) 未払金 | 234,401,028 | |
| | ト 建設仮勘定 | 636,207,248 | (4) 前受金 | 25,746,355 | |
| | (2) 無形固定資産 | 216,000 | (5) 引当金 | 7,646,000 | |
| | 2 流動資産 | 425,837,671 | (6) その他流動負債 | 47,710,000 | |
| | (1) 現金預金 | 171,832,697 | 3 繰延収益 | 20,372,703,877 | |
| | (2) 未収金 | 207,299,174 | (1) 長期前受金 | 20,372,703,877 | |
| | (3) 前払金 | 46,705,800 | 負債計 | 39,489,315,908 | |
| | | | 資 本 の 部 | 1 資本金 | 1,713,849,878 |
| | | | | 2 剰余金 | 1,022,470,284 |
| | | (1) 資本剰余金 | | 522,741,978 | |
| | | (2) 利益剰余金 | | 499,728,306 | |
| 資産合計 | 42,225,636,070 | 資本計 | 2,736,320,162 | 負債資本合計 | 42,225,636,070 |

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表 2 比較貸借対照表 (56~57 頁) のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、42,225,636,070 円で、前年度に比べ 348,058,987 円 (△0.8%) 減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ 486,616,518 円 (△1.2%)

減少し、流動資産が 138,557,531 円 (48.2%) 増加している。負債は、前年度に比べ 664,501,131 円 (△1.7%) 減少し、固定負債が 430,316,468 円 (△2.4%) の減少、流動負債が 31,928,899 円 (1.8%) の増加、繰延収益が 266,113,562 円 (△1.3%) の減少となっている。資本は、前年度に比べ 316,442,144 円 (13.1%) 増加し、資本金が 385,975,774 円 (29.1%) の増加、剰余金が 69,533,630 円 (△6.4%) の減少となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

有形固定資産は、浄化センター長寿命化工事の完了に伴い、関連する資産が建設仮勘定から本勘定へ振り替えられている。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ 101,988,612 円 (146.0%) 増加し、年度末の残高は 171,832,697 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 16,891,119 円 (8.9%) 増加している。主な要因は、し尿等処理負担金及びし尿等受入施設維持管理負担金の未収金が増加したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

| 項 目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | (A) (B) | |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 営業未収金 | 下水道使用料 | 163,974,340 | — | 164,049,942 | — | △ 75,602 | 99.9 |
| | 未収金貸倒引当金 | △ 2,957,000 | — | △ 2,084,000 | — | △ 873,000 | 141.9 |
| | 計 | 161,017,340 | 77.7 | 161,965,942 | 85.1 | △ 948,602 | 99.4 |
| | 農集排使用料 | 39,472 | 0.0 | 39,472 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | し尿等処理負担金等 | 46,242,362 | 22.3 | 22,273,141 | 11.7 | 23,969,221 | 207.6 |
| | 小 計 | 207,299,174 | 100.0 | 184,278,555 | 96.8 | 23,020,619 | 112.5 |
| 営業集外金 | し尿等受入施設維持管理負担金 | — | — | 6,129,500 | 3.2 | △ 6,129,500 | 皆減 |
| | 小 計 | — | — | 6,129,500 | 3.2 | △ 6,129,500 | 皆減 |
| 合 計 | 207,299,174 | 100.0 | 190,408,055 | 100.0 | 16,891,119 | 108.9 | |

(消費税を含む)

営業未収金の下水道使用料 163,974,340 円と農集排使用料 39,472 円の合計額 164,013,812 円と下水道使用料未納額(現年度+過年度) 43,801,476 円(次表記載)の差額 120,212,336 円は、下水道使用料が水道料金と一括して水道事業会計で一旦受け入れられ、その後、下水道事業会計へ振り替えられるため、年度末の未振替分である。なお、未振替分は、水道事業会計の流動負債・その他流動負債(預り金)として計上されている。

下水道使用料収納における未納額を示すと次表のとおりである。

下水道使用料現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

| 区 分 | 調定額 | 収納額 | 未納額 | 未納件数 |
|-------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 令和3年度(A) | 1,416,017,794 | 1,378,418,499 | 37,599,295 | 7,806 |
| 令和2年度(B) | 1,408,611,893 | 1,371,330,893 | 37,281,000 | 7,180 |
| 増減(A)―(B) | 7,405,901 | 7,087,606 | 318,295 | 626 |
| (A)÷(B)×100 | 100.5 | 100.5 | 100.9 | 108.7 |

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している。(下表も同じ)

下水道使用料過年度分内訳表

(単位：円、件)

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 計 |
|---------|--------|---------|--------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 過年度分調定額 | 37,114 | 139,205 | 67,593 | 34,743 | 850,812 | 1,172,523 | 1,611,422 | 2,168,647 | 37,281,000 | 43,363,059 |
| 年度中収納額 | 0 | 12,367 | 37,002 | 4,557 | 90,704 | 243,966 | 222,575 | 493,984 | 35,337,788 | 36,442,943 |
| 還付・充当額 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 6,700 | △ 12,516 | △ 12,282 | △ 26,706 | △ 566,647 | △ 624,851 |
| 不納欠損額等 | 5,328 | 33,899 | 30,591 | 0 | 616,038 | 15,486 | 12,282 | 14,393 | 614,769 | 1,342,786 |
| 未納額 | 31,786 | 92,939 | 0 | 30,186 | 150,770 | 925,587 | 1,388,847 | 1,686,976 | 1,895,090 | 6,202,181 |
| 未納件数 | 11 | 16 | 0 | 27 | 74 | 386 | 507 | 678 | 751 | 2,450 |
| 不納欠損等件数 | 2 | 12 | 10 | 0 | 418 | 49 | 38 | 37 | 99 | 665 |

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

下水道使用料収納率状況表

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | |
|-----|---------------|---------------|------|---------------|---------------|------|---------------|---------------|------|
| | 調定額 | 収納額 | 収納率 | 調定額 | 収納額 | 収納率 | 調定額 | 収納額 | 収納率 |
| 現年度 | 1,416,017,794 | 1,378,418,499 | 97.3 | 1,408,611,893 | 1,371,330,893 | 97.4 | 1,426,949,406 | 1,386,449,890 | 97.2 |
| 過年度 | 43,363,059 | 35,818,092 | 82.6 | 46,915,617 | 39,111,412 | 83.4 | 48,019,238 | 39,236,940 | 81.7 |
| 合計 | 1,459,380,853 | 1,414,236,591 | 96.9 | 1,455,527,510 | 1,410,442,305 | 96.9 | 1,474,968,644 | 1,425,686,830 | 96.7 |

(消費税を含む)

本年度の下水道使用料の未納額は、前年度に比べ438,417円増加し43,801,476円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ318,295円増加し37,599,295円(7,806件)となり、過年度分の未納額が1,342,786円の不納欠損処分等(平成29年度以前分の679,750円(421件)が不納欠損処分、平成24年度分から令和2年度分までの663,036円(244件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ6,202,181円となっている。収納率は、前年度同様96.9%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の下水道基本使用料 延べ9,314件、11,269,940円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ19,677,800円(72.8%)増加している。前払金には公共下水道根幹的施設の建設工事委託に係る分が計上されている。

(2) 負債

ア 固定負債

企業債が新たに 1,061,800,000 円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して 1 年以内に返済期限が到来する企業債（流動負債）に 1,495,108,732 円が振り替えられたため、前年度に比べて 433,308,732 円減少している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は 18,742,692,289 円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債 17,247,583,557 円と流動負債である企業債 1,495,108,732 円を合算した額である。

(単位:円)

| 区 分 | 令和 2 年度末 現在高 | 令和 3 年度 借入高 | 令和 3 年度 償還高 | 未償還残高 |
|-----|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 企業債 | 19,294,211,965 | 1,061,800,000 | 1,613,319,676 | 18,742,692,289 |

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ 138,657,881 円 (144.8%) 増加している。増加した一要因として、浄化センターの実施設計作成委託に係る年度末の未払いが挙げられる。

前受金は、前年度に比べ 10,764,945 円 (71.9%) 増加している。浄化センター水処理設備増設工事委託料に係る前払いの国庫補助金分を前受金に振り替えたためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上している。前年度に比べ 266,113,562 円 (Δ 1.3%) 減少しているのは、当該長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ 385,975,774 円 (29.1%) 増加している。前年度の剰余金処分により、減債積立金から 384,443,774 円を組み入れたほか、し尿等受入施設に係る鳥栖市の出資金 1,532,000 円を受け入れたことによる。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 499,728,306 円となっている。

(単位:円)

| 項目 | 前年度末残高 | 前年度繰入額 | 当年度処分量 | 当年度末残高 |
|----------|-----------|-------------|----------------|-------------|
| 減債積立金 | 0 | 184,818,162 | 184,818,162 | 0 |
| 項目 | 繰越利益剰余金残高 | 当年度純利益 | その他未処分利益剰余金変動額 | 当年度未処分利益剰余金 |
| 未処分利益剰余金 | 0 | 314,910,144 | 184,818,162 | 499,728,306 |

なお、当年度未処分利益剰余金 499,728,306 円は、剰余金処分計算書(案)によれば、減債積立金として 314,910,144 円、減債積立金からの資本金への組入として 184,818,162 円を処分することとなっていることから、次年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 受益者負担金の状況について

受益者負担金収納率等の推移は、次表のとおりである。

受益者負担金収納率等状況表

(単位:円、%、件)

| 区分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-----|------------|------------|------------|
| 現年度 | 調定額 | 11,334,800 | 23,901,500 | 39,085,000 |
| | 収納額 | 11,309,600 | 23,773,700 | 39,014,000 |
| | 収納率 | 99.8 | 99.5 | 99.8 |
| 過年度 | 調定額 | 7,627,200 | 10,962,100 | 13,488,700 |
| | 収納額 | 655,800 | 549,100 | 393,200 |
| | 収納率 | 8.6 | 5.0 | 2.9 |
| 合計 | 調定額 | 18,962,000 | 34,863,600 | 52,573,700 |
| | 収納額 | 11,965,400 | 24,322,800 | 39,407,200 |
| | 収納率 | 63.1 | 69.8 | 75.0 |
| 未納額 | | 5,067,300 | 7,627,200 | 10,962,100 |
| 不納欠損件数 | | 6 | 15 | 7 |
| 不納欠損額 | | 1,929,300 | 2,913,600 | 2,204,400 |

※ 過年度の調定額は調定更正後の額

本年度は 6 件 1,929,300 円が不納欠損処分され、未納額は 5,067,300 円となっている。現年度、過年度いずれの収納率も前年度に比べアップしているものの、現年度分と過年度分をあわせた収納率は 6.7 ポイントダウンしている。

なお、受益者負担金前納報奨金は、5 年前納分で 30 件 2,000,400 円、1~4 年前納分で 3 件 67,900 円の計 33 件 2,068,300 円が交付されている。

6 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

| 区 分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較 (A-B) |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,173,098,612 | 812,588,515 | 360,510,097 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 520,936,913 | △ 514,461,937 | △ 6,474,976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 550,173,087 | △ 541,445,311 | △ 8,727,776 |
| 資金増減額 | 101,988,612 | △ 243,318,733 | 345,307,345 |
| 資金期首残高 | 69,844,085 | 313,162,818 | △ 243,318,733 |
| 資金期末残高 | 171,832,697 | 69,844,085 | 101,988,612 |

<参照> 58頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,173,098,612円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは520,936,913円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは550,173,087円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金、企業債等の償還が賄われている。この結果、資金は101,988,612円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は、171,832,697円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動・財務活動に充てている状態といえる。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|--------|-------|-------|-------|---|
| 使用料単価 | 150.2 | 149.6 | 153.0 | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 | 150.2 | 150.0 | 153.0 | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 差 額 | 0.0 | △ 0.4 | 0.0 | 使用料単価 - 汚水処理原価 |
| 経費回収率 | 100.0 | 99.7 | 100.0 | $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$ |

本年度は、年間有収水量 1 m³当たりの使用料単価 150.2 円に対し、汚水処理原価は 150.2 円で差損は生じず、経費回収率は 100.0%となっている。

(2) 経営成績の分析

下水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|--------------|---------|---------|---------|--|
| 経営資本営業利益率(%) | △ 1.42 | △ 1.27 | △ 1.15 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| 経営資本回転率 (回) | 0.03 | 0.03 | 0.03 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| 営業収益営業利益率(%) | △ 42.92 | △ 39.72 | △ 36.02 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

営業収益 100 円に対する営業利益の割合を表す営業収益営業利益率は、前年度より 3.2 ポイントダウンし△42.92%となっている。前年度に比べ営業損失が増加したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-------|-------|-------|-------|--|
| 施設利用率 | 70.6 | 72.1 | 69.3 | $\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$ |
| 負荷率 | 83.3 | 79.7 | 80.3 | $\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時最大処理水量}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 84.7 | 90.5 | 86.4 | $\frac{\text{1日晴天時最大処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$ |

※各年度とも雨天時の処理水量を含まない数値で算出し直したため、令和元年度及び令和2年度の意見書の数値と整合していない。

1 日晴天時処理水量及び 1 日晴天時最大処理水量が前年度に比べ減少したことにより、施設利用率及び最大稼働率が低下し、負荷率が上昇している。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-------|---------|---------|---------|---|
| 平均給与 | 6,269 | 6,573 | 7,009 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$ |
| 労働生産性 | 137,135 | 133,901 | 150,926 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$ |
| 労働配分率 | 4.3 | 4.6 | 4.3 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※平均給与の算出には損益勘定職員 10 人と資本勘定職員 6 人の計 16 人の職員給与費を用いている。

※労働生産性の算出には損益勘定職員数 10 人を用いている。

※労働配分率の算出には損益勘定職員 10 人の職員給与費を用いている。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 算 式 |
|-----------------|-------|-------|-------|---|
| 流動比率 | 23.5 | 16.2 | 30.8 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 | 54.7 | 54.2 | 53.1 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ |
| 固定資産 対長期資本比率 | 103.4 | 103.7 | 103.6 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ |

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計 - 流動負債 <参照> 60～61 頁：附表 4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 7.3 ポイントアップしている。流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分子の流動資産が分母の流動負債より上げ幅が大きいためである。流動資産における現金預金の増加が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.5 ポイントアップしている。算式分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が前年度に比べ増加し、分母の総資本が前年度に比べ減少しているためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.3 ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より下げ幅が大きいためである。なお、比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の下水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の下水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

普及状況については、処理区域内人口は横ばいではあるが、水洗化世帯が前年度に比べ 417 戸、1.4%増加し、住民基本台帳人口に対する普及率は前年度と同様である。水洗化率は前年度に比べ0.4ポイントアップしている。投資施設の効率的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から、引き続き水洗化の普及に努めていただきたい。

建設改良事業については、西田川関連雨水整備工事ほか浄化センター施設増設工事等に取り組みれるとともに、平成29年度から実施していた浄化センター長寿命化工事が完了している。

経営状況については、前年度は184,818,162円の純利益であったが、本年度は特別損失の減少により314,910,144円の純利益となり、前年度に比べ130,091,982円の増益となっている。

なお、排水量を用途別にみると、前年度に比べ家事用、工場用及び臨時用では減少しているが、営業用及び団体用では増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う時短営業、休業要請等の措置が見直され、企業活動が回復基調になってきたことが一要因と考えられる。

収益性については、営業収益対営業費用比率は100%を下回っているが、これは営業費用の70%以上を占める下水道施設の建物・構築物等の減価償却費が大きく影響している。しかしながら、総収益対総費用比率は100%を上回っており、経営の安定性は一定程度確保されているものと判断できる。

健全性・安全性については、流動比率及び自己資本構成比率をみると、流動比率は前年度に比べ7.3ポイントアップし23.5%となったが、流動性を確保するために望ましいとされる200%以上には到底及ばない。また、自己資本構成比率は前年度に比べ0.5ポイントアップし54.7%となっているが、厳しい資金繰りの状況にあることに変わりはないことが伺われる。

本年度下水道事業会計決算については以上のとおりである。

今後予定されている老朽化対策、耐震化対策、ストックマネジメント事業等の事業実施には多額の費用を要し、極めて厳しい経営が続くものと推察されるが、清潔で快適な生活環境を維持するためには下水道施設の機能強化は欠かすことができないものである。近年頻発している大雨等自然災害が及ぼす影響や新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に及ぼす影響等を見据えつつ、今以上に経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であるところである。

美しいふるさと鳥栖であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うべく、「鳥栖市下水道事業経営戦略」に基づき、経営内容の明確化、経営の健全化に努められるとともに、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

| 借 方 | | | | | | |
|----------------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|---------|
| 年度別 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 | 対前年度比 |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | (A)－(B) | (A)/(B) |
| 1 営業費用 | 1,959,986,648 | 87.0 | 1,870,879,255 | 78.5 | 89,107,393 | 104.8 |
| (1) 管 き よ 費 | 25,740,186 | 1.1 | 26,794,204 | 1.1 | △ 1,054,018 | 96.1 |
| (2) 処 理 場 費 | 417,381,050 | 18.5 | 397,452,335 | 16.6 | 19,928,715 | 105.0 |
| (3) 業 務 費 | 31,143,529 | 1.4 | 32,306,919 | 1.4 | △ 1,163,390 | 96.4 |
| (4) 総 係 費 | 39,036,146 | 1.7 | 32,447,214 | 1.4 | 6,588,932 | 120.3 |
| (5) 減 価 償 却 費 | 1,409,019,282 | 62.6 | 1,380,499,909 | 57.9 | 28,519,373 | 102.1 |
| (6) 資 産 減 耗 費 | 37,666,455 | 1.7 | 1,378,674 | 0.1 | 36,287,781 | 2,732.1 |
| | | | | | | |
| 2 営業外費用 | 282,595,945 | 12.6 | 310,898,766 | 13.0 | △ 28,302,821 | 90.9 |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費 | 279,373,106 | 12.4 | 310,336,998 | 13.0 | △ 30,963,892 | 90.0 |
| (2) 雑 支 出 | 3,222,839 | 0.2 | 561,768 | 0.0 | 2,661,071 | 573.7 |
| | | | | | | |
| 3 特別損失 | 9,497,499 | 0.4 | 203,662,642 | 8.5 | △ 194,165,143 | 4.7 |
| (1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損 | 663,036 | 0.0 | 876,093 | 0.0 | △ 213,057 | 75.7 |
| (2) その他特別損失 | 8,834,463 | 0.4 | 202,786,549 | 8.5 | △ 193,952,086 | 4.4 |
| | | | | | | |
| 費用合計 | 2,252,080,092 | 100.0 | 2,385,440,663 | 100.0 | △ 133,360,571 | 94.4 |
| 当年度純利益(△は損失) | 314,910,144 | | 184,818,162 | | 130,091,982 | 170.4 |
| 合 計 | 2,566,990,236 | | 2,570,258,825 | | △ 3,268,589 | 99.9 |

(単位:円、%)

| 貸 方 | | | | | | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------|------------------|
| 年度別 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A)-(B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 営業収益 | 1,371,350,571 | 53.4 | 1,339,012,930 | 52.0 | 32,337,641 | 102.4 |
| (1) 下水道使用料 | 1,287,330,790 | 50.1 | 1,280,597,620 | 49.8 | 6,733,170 | 100.5 |
| (2) 他会計負担金 | 40,489,000 | 1.6 | 41,891,000 | 1.6 | △ 1,402,000 | 96.7 |
| (3) その他の営業収益 | 43,530,781 | 1.7 | 16,524,310 | 0.6 | 27,006,471 | 263.4 |
| | | | | | | |
| 2 営業外収益 | 1,194,235,415 | 46.5 | 1,229,851,948 | 47.9 | △ 35,616,533 | 97.1 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 11,001 | 0.0 | 20,557 | 0.0 | △ 9,556 | 53.5 |
| (2) 他会計補助金 | 475,448,000 | 18.5 | 523,104,000 | 20.4 | △ 47,656,000 | 90.9 |
| (3) 長期前受金戻入 | 713,054,036 | 27.8 | 697,020,438 | 27.1 | 16,033,598 | 102.3 |
| (4) 雑 収 益 | 5,722,378 | 0.2 | 9,706,953 | 0.4 | △ 3,984,575 | 59.0 |
| | | | | | | |
| 3 特別利益 | 1,404,250 | 0.1 | 1,393,947 | 0.1 | 10,303 | 100.7 |
| (1) その他特別利益 | 1,404,250 | 0.1 | 1,393,947 | 0.1 | 10,303 | 100.7 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 収益合計 | 2,566,990,236 | 100.0 | 2,570,258,825 | 100.0 | △ 3,268,589 | 99.9 |
| | | | | | | |
| 合 計 | 2,566,990,236 | | 2,570,258,825 | | △ 3,268,589 | 99.9 |

附表2

比較貸借対照表

| 科目 | 借 方 | | | | | |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|------------------|
| | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A) - (B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 固定資産 | 41,799,798,399 | 99.0 | 42,286,414,917 | 99.3 | △ 486,616,518 | 98.8 |
| (1) 有形固定資産 | 41,799,582,399 | 99.0 | 42,286,198,917 | 99.3 | △ 486,616,518 | 98.8 |
| イ 土地 | 746,505,245 | 1.8 | 746,505,245 | 1.8 | 0 | 100.0 |
| ロ 建物 | 1,170,316,205 | 2.8 | 1,206,715,416 | 2.8 | △ 36,399,211 | 97.0 |
| ハ 構築物 | 35,650,518,127 | 84.4 | 36,123,507,539 | 84.8 | △ 472,989,412 | 98.7 |
| ニ 機械及び装置 | 3,589,370,257 | 8.5 | 3,540,783,824 | 8.3 | 48,586,433 | 101.4 |
| ホ 工具、器具及び備品 | 6,498,487 | 0.0 | 4,071,356 | 0.0 | 2,427,131 | 159.6 |
| ヘ リース資産 | 166,830 | 0.0 | 374,850 | 0.0 | △ 208,020 | 44.5 |
| ト 建設仮勘定 | 636,207,248 | 1.5 | 664,240,687 | 1.6 | △ 28,033,439 | 95.8 |
| (2) 無形固定資産 | 216,000 | 0.0 | 216,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| イ 電話加入権 | 216,000 | 0.0 | 216,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 2 流動資産 | 425,837,671 | 1.0 | 287,280,140 | 0.7 | 138,557,531 | 148.2 |
| (1) 現金預金 | 171,832,697 | 0.4 | 69,844,085 | 0.2 | 101,988,612 | 246.0 |
| (2) 未収金 | 207,299,174 | 0.5 | 190,408,055 | 0.4 | 16,891,119 | 108.9 |
| (3) 前払金 | 46,705,800 | 0.1 | 27,028,000 | 0.1 | 19,677,800 | 172.8 |
| 資産合計 | 42,225,636,070 | 100.0 | 42,573,695,057 | 100.0 | △ 348,058,987 | 99.2 |

(単位:円、%)

| 貸 方 | | | | | | |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|------------------|
| 科目 | 令和3年度(A) | | 令和2年度(B) | | 増 減 (A)-(B) | 対前年度比 (A)/(B) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 1 固定負債 | 17,305,956,488 | 41.0 | 17,736,272,956 | 41.7 | △ 430,316,468 | 97.6 |
| (1) 企業債 | 17,247,583,557 | 40.9 | 17,680,892,289 | 41.6 | △ 433,308,732 | 97.5 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 17,247,583,557 | 40.9 | 17,680,892,289 | 41.6 | △ 433,308,732 | 97.5 |
| (2) 長期リース債務 | 22,483 | 0.0 | 65,911 | 0.0 | △ 43,428 | 34.1 |
| (3) 引当金 | 58,350,448 | 0.1 | 55,314,756 | 0.1 | 3,035,692 | 105.5 |
| イ 退職給付引当金 | 56,679,804 | 0.1 | 53,644,112 | 0.1 | 3,035,692 | 105.7 |
| ロ 修繕引当金 | 1,670,644 | 0.0 | 1,670,644 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 2 流動負債 | 1,810,655,543 | 4.3 | 1,778,726,644 | 4.1 | 31,928,899 | 101.8 |
| (1) 企業債 | 1,495,108,732 | 3.5 | 1,613,319,676 | 3.8 | △ 118,210,944 | 92.7 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,495,108,732 | 3.5 | 1,613,319,676 | 3.8 | △ 118,210,944 | 92.7 |
| (2) 短期リース債務 | 43,428 | 0.0 | 185,411 | 0.0 | △ 141,983 | 23.4 |
| (3) 未払金 | 234,401,028 | 0.6 | 95,743,147 | 0.2 | 138,657,881 | 244.8 |
| (4) 前受金 | 25,746,355 | 0.1 | 14,981,410 | 0.0 | 10,764,945 | 171.9 |
| (5) 引当金 | 7,646,000 | 0.0 | 7,554,000 | 0.0 | 92,000 | 101.2 |
| イ 賞与引当金 | 7,646,000 | 0.0 | 7,554,000 | 0.0 | 92,000 | 101.2 |
| (6) その他流動負債 | 47,710,000 | 0.1 | 46,943,000 | 0.1 | 767,000 | 101.6 |
| 3 繰延収益 | 20,372,703,877 | 48.2 | 20,638,817,439 | 48.5 | △ 266,113,562 | 98.7 |
| (1) 長期前受金 | 20,372,703,877 | 48.2 | 20,638,817,439 | 48.5 | △ 266,113,562 | 98.7 |
| イ 受贈財産評価額 | 2,658,990,883 | 6.3 | 2,670,895,900 | 6.3 | △ 11,905,017 | 99.6 |
| ロ 工事負担金 | 232,282,021 | 0.5 | 143,294,039 | 0.3 | 88,987,982 | 162.1 |
| ハ 補助金等 | 13,126,940,809 | 31.1 | 13,336,045,539 | 31.3 | △ 209,104,730 | 98.4 |
| ニ 受益者負担金等 | 2,734,827,985 | 6.5 | 2,809,124,806 | 6.6 | △ 74,296,821 | 97.4 |
| ホ その他長期前受金 | 1,619,662,179 | 3.8 | 1,679,457,155 | 4.0 | △ 59,794,976 | 96.4 |
| 負債合計 | 39,489,315,908 | 93.5 | 40,153,817,039 | 94.3 | △ 664,501,131 | 98.3 |
| 1 資本金 | 1,713,849,878 | 4.1 | 1,327,874,104 | 3.1 | 385,975,774 | 129.1 |
| 2 剰余金 | 1,022,470,284 | 2.4 | 1,092,003,914 | 2.6 | △ 69,533,630 | 93.6 |
| (1) 資本剰余金 | 522,741,978 | 1.2 | 522,741,978 | 1.2 | 0 | 100.0 |
| イ 受贈財産評価額 | 25,650 | 0.0 | 25,650 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ロ 補助金等 | 520,621,566 | 1.2 | 520,621,566 | 1.2 | 0 | 100.0 |
| ハ 受益者負担金等 | 2,094,762 | 0.0 | 2,094,762 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 499,728,306 | 1.2 | 569,261,936 | 1.4 | △ 69,533,630 | 87.8 |
| イ 当年度未処分利益剰余金 | 499,728,306 | 1.2 | 569,261,936 | 1.4 | △ 69,533,630 | 87.8 |
| 資本合計 | 2,736,320,162 | 6.5 | 2,419,878,018 | 5.7 | 316,442,144 | 113.1 |
| 負債資本合計 | 42,225,636,070 | 100.0 | 42,573,695,057 | 100.0 | △ 348,058,987 | 99.2 |

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 区 分 | 令和3年度(A) | 令和2年度(B) | 比較(A-B) |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益(△は純損失) | 314,910,144 | 184,818,162 | 130,091,982 |
| 減価償却費 | 1,409,019,282 | 1,380,499,909 | 28,519,373 |
| 資産減耗費 | 45,474,623 | 203,711,815 | △ 158,237,192 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 3,035,692 | 1,024,100 | 2,011,592 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 92,000 | △ 368,000 | 460,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 713,054,036 | △ 697,020,438 | △ 16,033,598 |
| 受取利息及び配当金 | △ 11,001 | △ 20,557 | 9,556 |
| 支払利息 | 279,373,106 | 310,336,998 | △ 30,963,892 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △ 16,891,119 | △ 18,090,730 | 1,199,611 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 138,657,881 | △ 320,598,523 | 459,256,404 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 10,764,945 | △ 71,104,050 | 81,868,995 |
| 前払金の増減額(△は増加) | △ 19,677,800 | 149,025,000 | △ 168,702,800 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | 767,000 | 691,270 | 75,730 |
| 小計 | 1,452,460,717 | 1,122,904,956 | 329,555,761 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,001 | 20,557 | △ 9,556 |
| 利息の支払額 | △ 279,373,106 | △ 310,336,998 | 30,963,892 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,173,098,612 | 812,588,515 | 360,510,097 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 917,720,953 | △ 933,917,431 | 16,196,478 |
| 国庫補助金等による収入 | 288,865,967 | 357,440,559 | △ 68,574,592 |
| 分担金及び負担金による収入 | 107,918,073 | 62,014,935 | 45,903,138 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 520,936,913 | △ 514,461,937 | △ 6,474,976 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 1,061,800,000 | 1,051,500,000 | 10,300,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,613,319,676 | △ 1,593,890,070 | △ 19,429,606 |
| 農業集落排水事業打ち切り決算に係る消費税による収入 | — | 156,599 | △ 156,599 |
| 一般会計からの出資による収入 | 1,532,000 | 1,024,000 | 508,000 |
| リース債務の返済による支出 | △ 185,411 | △ 235,840 | 50,429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 550,173,087 | △ 541,445,311 | △ 8,727,776 |
| 資金増減額(△は減少) | 101,988,612 | △ 243,318,733 | 345,307,345 |
| 資金期首残高 | 69,844,085 | 313,162,818 | △ 243,318,733 |
| 資金期末残高 | 171,832,697 | 69,844,085 | 101,988,612 |

附表4

經 營 分 析 表

| 項 目 | 計 算 式 (令 和 3 年 度 数 値) | 令 和 3 年 度 | 令 和 2 年 度 |
|----------------|--|-----------|-----------|
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産 (41,799,798) 千円}}{\text{固定資産+流動資産 (42,225,636) 千円}} \times 100$ | 99.0 | 99.3 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債 (17,305,956) 千円}}{\text{負債資本合計 (42,225,636) 千円}} \times 100$ | 41.0 | 41.7 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (23,109,024) 千円}}{\text{負債資本合計 (42,225,636) 千円}} \times 100$ | 54.7 | 54.2 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産 (41,799,798) 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (40,414,981) 千円}} \times 100$ | 103.4 | 103.7 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産 (425,838) 千円}}{\text{流動負債 (1,810,656) 千円}} \times 100$ | 23.5 | 16.2 |
| 酸性試験 (当座) 比率 | $\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金) (379,132) 千円}}{\text{流動負債 (1,810,656) 千円}} \times 100$ | 20.9 | 14.6 |
| 現金預金比率 | $\frac{\text{現金預金 (171,833) 千円}}{\text{流動負債 (1,810,656) 千円}} \times 100$ | 9.5 | 3.9 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,371,351) 千円}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定) (41,392,667) 千円}}$ | 0.03 | 0.03 |
| 未収金回転率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,371,351) 千円}}{\text{平均営業未収金 (198,309) 千円}}$ | 6.92 | 7.49 |
| 減価償却率 | $\frac{\text{当年度減価償却費 (1,409,019) 千円}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (41,825,889) 千円}} \times 100$ | 3.4 | 3.3 |
| 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益 (314,910) 千円}}{\text{平均負債資本合計 (42,399,666) 千円}} \times 100$ | 0.7 | 0.4 |
| 総収益対総費用比率 | $\frac{\text{総収益 (2,566,990) 千円}}{\text{総費用 (2,252,080) 千円}} \times 100$ | 114.0 | 107.7 |
| 営業収益対営業費用比率 | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,371,351) 千円}}{\text{営業費用-受託工事費 (1,959,987) 千円}} \times 100$ | 70.0 | 71.6 |

※計算式中の「平均」は「(期首+期末)÷2」を表す

| 摘 要 |
|---|
| <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p> |
| <p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p> |
| <p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p> |
| <p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p> |
| <p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p> |
| <p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p> |
| <p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p> |
| <p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p> |
| <p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p> |
| <p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、下水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p> |
| <p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p> |
| <p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p> |
| <p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p> |